

明日がみえますか

第5部



日本郵便の宅配便「ゆうパック」に遺骨を詰め、寺院に送り、永代供養墓に埋葬してもらう「送骨サービス」が注目を集めている。1件数万円と安価で、寺院に向く必要もないと評判になり、インターネット上には送骨を扱う仲介業者や寺院などのサイトがあふれている。

「永代供養ネット」を運営する仲介業者「フロロ（名古屋）」は全国の約40の寺院と提携し、毎月30〜50件の申し込みがある。料金は3万〜5万円、2010年のサイト開設以来、依頼数は右肩上がりだ。

神奈川県厚木市で一人暮らしする男性(65)も送骨の利用者だ。4月末、かつて内縁関係にあった女性の遺骨を、NPO法人「終の棲家なき遺骨を救う会」(東京都世田谷区)にゆうパックで送った。救う会は遺骨の扱いに困った人の埋葬の支援をしている。

男性は約2年前、女性(当時52歳)が近所の自宅アパートで首をつって自殺しているのを見つけた。交際が終わっても、男性は体調の悪い女性を察して世話をしていた。警察から翌日、電話が入った。「(女性の)身内が『連絡が取れなかったことにしてほしい』と言っている」。男性は遺骨を引き取った。女性は九州地方出身で

細る「イエ」宅配送骨



かつて内縁関係にあった女性の遺骨はゆうパックで寺院に送られた—神奈川県厚木市で、小出洋平撮影

5人きょうだいの三女。母親から疎まれ、幼い時に養護施設に預けられた。母親との関係を苦にした遺書が残されていた。男性は三回忌を前に納骨先を探したが、墓を買う余裕はない。そんな時にネットで救う会を見つけた。費用は5万円。送骨に抵抗はあったが、足が不自由な男性は救われたと思った。

「こんな形になってごめん」。男性は骨つぼを何度もさすった。粘着テープをふたに巻き、届いた送骨セットに詰め

た。今は救う会と提携する浄土真宗「南春寺」(新宿区)の永代供養墓に合葬されている。

家族が身内の弔いを拒否し、自治体が税金で火葬・埋葬するケースが増えている。家族関係の希薄化と貧困が背景にあり、送骨はこうした社会の受け皿になっている。

ただ、送骨を前提にした納骨堂の運営に歯止めをかけた司法判断もある。全国からネットで送骨を募った愛媛県伊予市の寺院が、納骨堂の運営を不許可にした市の処分を取り消しを求めた訴訟。

松山地裁は13年、住職との面談や宗派の制限なく安価で遺骨を受け入れる手法について、「商業的な印象は否定できない」と訴えを棄却した。寺側が2審も敗訴して判決は確定した。

この寺の住職によると、離婚した元配偶者

ご意見・情報を
ご意見や情報をお寄せください。
〒530-8251(住所不要)毎日新聞社会部「死と向き合う」取材班。ファクス(06・6346・8185)▽メール(o.shakaibu@mainichi.co.jp)

送骨するケースが目立った。「どうしようもなくって仕方なく送られてくる遺骨がどれほどあるか。行政は分かっているのか」と、住職は嘆いた。

国内外の葬送文化に詳しい聖徳大の長江曜子教授は「健康上の不安があるなど、やむを得ない事情で『送骨』を利用するのは仕方ない面もある。だが、商業主義や利便性を優先して遺骨を扱うことには違和感がある。死者の尊厳をもっと大切にしてほしい」と苦言を呈した。

〓つづく